

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果（令和６年度計画分（令和７年度に繰越した事業を除く））

No	地方単独 ／国庫補助	事業名	事業概要	事業費（決算額） （単位：円）	臨時交付金充当額 （単位：円）	事業実施期間	実施状況及びその効果	担当課
1	地方単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 （令和５年度計画分にも計上）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、１世帯あたり７万円を追加給付する。	2,170,000	2,170,000	令和５年１２月 ～令和６年３月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・交付決定件数　３１件	社会福祉課
2	地方単独	物価高騰対策支援事業 （令和５年度計画分にも計上）	物価高騰による負担増を踏まえ、令和６年度において新たに住民税非課税世帯及び新たに均等割のみ課税となる世帯に対して１世帯あたり１０万円を支給する。 また、令和６年度において新たに住民税非課税世帯及び新たに均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、１８歳以下の子ども１人あたり５万円を支給する。	25,518,482	25,518,482	令和６年６月 ～令和６年１１月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・（非課税・均等割）支給件数　７７５件 ・（子ども加算）支給件数　１２０件	社会福祉課
3	地方単独	調整給付金支給事業	令和６年６月以降に行われている定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、控除不足分を調整給付金として支給する。	298,382,977	298,382,977	令和６年６月 ～令和６年１１月	定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、令和５年分の所得税額による推計を基に国が示す「調整給付のための算定ツール」によって抽出した対象者に対して、控除不足分を調整給付として支給することができた。 ・支給件数　７，１５８件（扶養親族を含めた人数　１２，７８３人）	定額減税補足給金担当
				326,071,459	326,071,459			